

「五つの発展理念」が示す今後の中国経済の展望

滁州学院経済管理学院講師

王磊

1. はじめに

「理念は行動の前駆体であり、理念は発展を指導し、発展の成果を決定するのは発展理念である」という理念と発展の関係が習近平国家主席により示された。2015年7月20日に開催された中国共産党中央委員会政治局の会議において、「第13次五カ年計画期間(以下13・五期間)に中国発展の環境、条件、任務、要求などのすべてが新しい変化を遂げてきた。中国の経済と社会の持続的かつ健全な発展を維持するためには、新常态を認識し、適応し、リードしなければならない。したがって、新しい理念、新しい行動、新しい構想が必要である。発展理念は発展行動の先導であり、発展構想、発展方向、どの部分に集中的に発展の力を注ぐかを反映するものである」ということがすでに提案されている。2015年10月26日に開催された中国共産党第18期第5回全体会議で、初めて革新的な発展、調和のとれた発展、緑の開発、開放、発展成果の共有、という「五つの発展理念」が示され、イノベーション、調和、緑、開放、共有と略称されている。「中国経済社会発展の第13次五カ年計画に関する提案」の中に、「五つの発展理念」に関する詳細な説明がある。第一に、イノベーションは発展をリードする原動力であるということである。理論革新、制度革新、科学技術革新、文化革新など、さまざまな分野で革新を続けなければならない。第二に、調和は持続的かつ健全な発展にとって固有の要件である。都市部と農村部の協調的な地域開発、社会経済の協調的な発展の促進に焦点を当て、新しい工業化の推進、情報化、都市化、並びに農業近代化の同時発展を図る。第三に、緑は資源節約と環境にやさしい社会の建設を加速し、持続的な発展とより良い生活の人々の追求のための必要な条件である。第四に、開放は国の繁栄と発展のための

唯一のルートである。国内と国際市場の需要を同時に喚起し、輸出と輸入のバランスを図ると同時に海外から投資や人材を誘致し、より高いレベルの開放経済の発展と、グローバル経済の管理、公共財の供給に積極的に参加することを主張している。第五に、共有は中国の特徴的社会主义の本質的要件である。その意味するところは、発展が国民のためであり、国民に依存し、その成果が国民と共有でされるべきであるということである。

発展理念は、発展行動を先導するというだけではなく、国レベルの政策の策定や、地域社会経済発展計画の策定を指導するものでなければならない。現在、「五つの発展理念」は国レベルの社会経済発展に関する指導をしているが、今後、「五つの発展理念」に基づき、地域社会経済発展の政策の策定から、企業レベルの経営方針の策定まで、社会経済に関する全般において、「五つの発展理念」を反映しなければならない。本稿では、「五つの発展理念」の概念について解説し、現行の地域政策である北京・天津・河北地域の政策の内容を紹介することで、今後の経済政策において「五つの発展理念」がいかに反映されていくかについて占う。また、ここでまとめた成果は、今後の地域経済発展に関する研究の参考になるものであり、地域経済の発展を評価する際の新たな基準となる可能性をもつものである。

2. 「五つの発展理念」の概念と実践の例示

(1) イノベーション

概念の出所

中国古代の殷商時代に、すでに「道の利益、時により変化し付随する」という革新に関する認識がある。経済学者シュンペーターは、生産要素と生産条件の「新たな組み合わせ」を生産システムに導入し、新し

い生産関数を構築することをイノベーションと定義している。彼は、起業家の革新的な精神の指導の下、資本主義社会の全体のプロセスが、この「新たな組み合わせ」を達成し続けることを経済発展であると説明している。イノベーションは具体的に、①新製品の導入;②新しい技術の導入、つまり新しい製造方法;③新たな市場の開拓;④原材料供給の新しい源のコントロール;⑤新しい企業組織、とシュンペーターが指摘している。

改革開放以降、中国共産党は常にイノベーションに関する新たな理念と観点を提示している。鄧小平の「科学と技術は主な生産力である」、「科学と技術は第一の生産力である」という有名な言葉や、その後の江沢民の「革新は国家の進歩の魂であり、国の繁栄の尽きることのないパワーである」、胡錦濤の「独立した技術革新の道を取り、革新的な国を建設する」といった言説においてもイノベーションを重視する姿勢が見られる。また、習近平は「イノベーション主導型開発戦略」、「要素駆動、投資駆動からイノベーション駆動へと転換する」という言葉で中国発展の戦略をイノベーション駆動型へ転換すること、技術革新と持続可能性の必要性を強調している。

イノベーションの実践

1970年代後半には、中国は経済発展を果たすための革新を追い求める探検の期間に入った。1978年12月の中国共産党第11期第3回全体会議は「中国は主に世界の先進的な技術と設備を輸入し、積極的な自立の下で、他の国々との経済協力を図る」ことを発し、技術輸入、科学技術が第一の生産力であるという基本的な発展原則を確立した。

20世紀後半から21世紀初頭にかけての期間は、中国のイノベーションの開拓段階である。独立した技術革新の道を開拓することはこの段階の主要な方針であり、科学技術により国を繁栄させるということ

が、主な原則である。この段階は依然として先進国の科学技術を追求する期間であるが、先進国との科学技術レベル、特に情報技術やネットワーク、ハイテク領域における技術水準の差の縮小はこの段階の特徴である。2006年1月に胡錦濤は中国が独立した技術革新の能力を強化し、大規模な近代化のあらゆる側面を実装するために、中国の特色を持つ独立した技術革新の道に固執する必要があることを示唆した。そのために国務院は、「長期科学技術発展計画(2006-2020)」を策定し、革新的な国を形成するための2020年までの具体的な目標を提示した。

中国共産党第18期代表大会以降、中国は全面的な革新を果たす段階に入った。中国共産党第18期代表大会の主要な報告書は、イノベーション主導型の開発戦略の実施を提案するものであった。2014年11月9日に習近平は「新常态は中国に新たな発展の機会をもたらす、新常态は中国が新たなイノベーション段階に入ることを促進する」ことを、APECサミットで提案した。2015年3月に発表された「メカニズムの改革を深め、イノベーション主導型の開発戦略の実施を加速する意見」の中で、技術の革新と開発、主な目標と具体的な措置などが提案された。中国共産党第18期第5回全体会議は、再びイノベーション発展を強調し、さらにイノベーションを中国発展の中核として位置づけた。これは中国が国全体、あるいは、国民全体がイノベーションを享受するような段階に入ったことを意味する。

「インターネット+」はイノベーションとの関係において、単純に「破壊的なイノベーション」や「壊滅的なイノベーション」ではなく、「建設的な革新」や「技術革新」を共有することを意味する。この革新は、起業家の革新、技術の革新、市場の革新だけでなく、国民全体としての革新、観念革新、体質革新、メカニズム革新、制度革新も含む。科学技術の革新は、企業競争の能力だけではなく、グローバル競争の中に参加する国の能力にも関連するものである。中国の科学技術革新能力を高めるために、基盤の革新、技術の革新、市場の革新、ブランドの革新、文化の革新、つまり「五位一体」の総合的な開発能力を発揮しなけれ

ばならない。

イノベーションが、マクロコントロールに反映されると、第一に、工業化、情報技術化、新型都市化、農業の近代化、インフラの近代化の面での開発を同時に促進する。第二に、構造転換のための供給側の改革を進めることで、設備投資などの総需要の役割がより効率的なものに転換される過程において、消費が積極的にアップグレードされることになる。これにより、消費が経済成長を牽引する役割を強化することになり、13・五期間内に経済成長への消費の寄与率が55%に達することが目指されている。それとともに投資構造が最適化され、投資の効率性が重視され、国際貿易自由化推進の加速、自由な投資及び円滑なサービス業の推進が期待される。第三に、サービス業の大きな発展が促進され、サービス業の全体的な品質と競争力が向上される。第四に、合併や買収事業を通じて、企業グループのコア競争力が育成され、市場メカニズムに基づく経済的な手段の使用により過剰の生産能力が解決されることが期待される。

(2) 調和 概念の出所

調和のとれた発展という概念は、中国古代の「中庸」という思想から生まれた。「中庸」は、「過度」と「不足」を避け、物事に発展の余地を与え、物事の調和のとれた発展を実現するという中国の伝統的な思想である。

2003年7月28日に胡錦濤は「社会経済と人間の発展を促進するために、人間本位性に従い、包括的、協調的かつ持続的な発展理念を樹立しなければならない」ということを明確にし、「都市と農村の調和のとれた発展、地域間の調和のとれた発展、経済と社会の調和のとれた発展、人間と自然の調和のとれた発展、国内の開発と対外開放の調和のとれた発展」という「調和のとれた五つの関係」を提案した。

調和のとれた発展に関する実践

中国政府は、調和という理念を、地域間の調和のとれた発展として説明する。中国共産党第18期第5回全体会議が、「調和は健全な発展に内在する要求である。中国の特徴のある社会主義事業の総括的

なレイアウトをしっかりと把握し、発展の中で現れるあらゆる関係を正しく処理し、都市と農村の調和のとれた発展を重要視し、経済と社会の調和のとれた発展を促進し、新型工業化、情報化、都市化、農業の現代化の発展を同時に促進し、国としての硬い実力を重要視すると同時に、ソフト面の実力を重視しなければならない」ということを提案した。それを実現するために、第一に、発展の中で現れた主要な衝突や、重大な関係を正しく処理しなければならない。第二に、弱い部分と立ち遅れた分野に集中して問題を解決することが必要である。さらに地域間の経済資源や、社会資源、生態環境資源の配置を調整すること、地域間の調和のとれた発展を促進し、要素の自由に流動できる環境や、基本的な公共サービスの均等化、環境資源の受容性に十分に配慮する新たな環境が必要である。

また政府は、地域間、各分野の物質文明と精神文明のバランスのとれた発展を促進することを目指す。そのために、第一に、地域間の協調的な発展、都市と農村の調和のとれた発展を堅持しなければならない。具体的には西部大開発、東北部の振興、中部の台頭という地域発展の総括的な戦略や、京津冀(北京、天津と河北省の略称)の共同発展、長江経済帯の協調的な発展において引き続き調和のとれた発展を模索するとともに、「一帯一路」戦略においても物質文明・精神文明の調和のとれた発展促進を重視する。そうした中で資源と環境の主な機能を保持しながら、バランスの取れた地域開発を推進し、地域発展の新しいパターンを作成する。第二に、経済建設と社会建設を同時に発展させながら、経済建設と国防開発の統合的な開発を堅持し、経済発展を推進すると同時に、教育、雇用、社会保障、医療と公共衛生、環境保護により注力し、国民の関心が最も高い分野についての問題を解決し、国民全体が発展の成果を共有できるようなシステムを構築しなければならない。

2016年8月16日に国家発展改革委員会は「調和のとれた地域開発を促進するための地域開発戦略の実施に関する指導意見」を公布し、イノベーション、調和、緑、

開放、共有の、合わせて五つの発展理念を貫徹しなければならないということを定めた。積極的に経済発展の新常態に適応し、地域の総括的な発展戦略に基づき、「一帯一路」戦略、京津冀（北京、天津と河北省の略称）の共同発展、長江経済帯の協調的な発展を促進し、主体機能区の制度を改善し、地域計画と地域発展政策の革新、健全で協調的な地域経済発展メカニズムの模索、全国統一の市場建設の推進を目指すとともに、沿海・沿線経済帯を中心に縦横の経済軸を作り、国民経済の持続的かつ健全な発展に新たな貢献をし、豊かな社会を構築する。

(3) 緑

概念の出所

緑という概念は、「人と自然の調和」という古代の知恵に根ざしており、その根底には自然を利用し、自然法則に順応し、人間と自然が共存するという恒久的な共存共生の哲学がある。中国は、持続可能な発展の道を探りながら、海外から先進的な持続可能な発展の理念を吸収し、またその理念を省みること、イノベーションを重要視し、持続可能な消費モデルの形成を先駆けて示し、20年あまりの実践から得られた経験を生かして中国の特徴のある創造的な発展理念—グリーン発展理念を提示した。

グリーン発展理念に関する実践

中国の建国初期の頃には、国が発展目標を策定する際に、生態環境に与える影響について考慮してこなかった。改革開放以降、「経済発展を中心にする」という発展目標に対する認識が偏っていたため、経済成長の成果だけを追求し、生態環境への影響を配慮しなかった。経済成長とともに現れた環境問題が顕現した後もなお、当時の発展段階と認識不足により、環境保護は初期段階のまま維持された。

1990年代以後、ますます激化してきたグローバル環境危機とともに、中国の生態環境問題も徐々に浮き彫りになり、中国政府はようやく生態文明の建設と国の全面的な発展の密接な関係を認識してきた。したがって、中国共産党第15期大会において持続可能な発展戦略の実施を明示した。この時期において、中国政府は主に長期

的な発展の角度から、生態建設と環境保護について戦略を作成することとした。

2002年の中国共産党第16期大会報告は「持続可能な発展」を全面的に小康社会の構築目標に組み入れた。「第10次五カ年計画」に初めて持続可能な発展を国家発展戦略として示し、「中華民族の生存と長期的な発展に対して最も重要な戦略である」と位置付けた。その上に、初めてグリーン発展に関する一連の定量化できる発展指標を定めた。主要な目標として三つをあげている。一つは、人口の自然増加率を0.9%以内におさめ、2005年の総人口数を13.3億人以下にまでコントロールする。さらに二つ目は、生態環境の悪化を止め、森林被覆率を18.2%まで高め、都市グリーン化率を35%まで増加させる。三つ目として、都市と農村部の環境の質を改善し、主要な汚染物の排出総量が2000年と比較して10%減少することを目指す。2007年の中国共産党第17期大会報告は、「全面的かつ協調のとれた持続可能な発展」を重要な内容として「科学発展観」に含め、「資源節約型、環境にやさしい社会を構築する」ことを提案し、「生態文明の構築」を正式に裕福な社会を構築する五つの主要な目標の一つとして位置づけた。

「第11次五カ年計画」はグリーン発展の戦略を刷新し、主に以下の四つの点が「初めてのもの」として示された。第一に、初めて「資源節約型、環境にやさしい社会」の構築を加速することを示した。第二には、社会経済発展の九つの目標の中に初めて資源と生態環境の二つの目標を列挙した。第三に、初めて計画の中に「資源節約型、環境にやさしい社会を構築する」ことを独立する部分として論述し、合計五つの章が書かれた。第四に、初めて拘束性のある指標を定めた制度を実行し、地方政府の責任を明確に強化し、達成しづらい資源環境目標を拘束性のある指標に含めたことによりグリーン発展目標と幹部昇進の際の評価を関連付けさせた。2012年の中国共産党第18期大会報告を見ると、「生態文明」の位置をさらに重視し、裕福な社会を構築する五つの主要な目標の一つとして位置づけただけでなく、同時に「生態文明の建設を目立つ地位に位置づけ、経済の建設、政治の建設、文化

の建設、社会の建設など各方面と建設の過程に溶け込ませる」ことを示した。報告は「生態文明の建設を進める」を題目として、独立した一つの章を使って、具体的にどのように生態文明を構築するかを述べ、経済、政治、文化、社会、生態文明の「五位一体」の中国の特色のある社会主義のレイアウトを着実に構築する。

「第12次五カ年計画」では、その計画において経済発展方式の転換を加速するためのものとして、初めてグリーン発展を重要な焦点として位置づけた。「第12次五カ年計画」の第6編では「グリーン発展」をテーマとし、「資源節約型と環境にやさしい社会づくり」との記述がある。「第12次五カ年計画」では、緑の開発指標が強調され、資源環境指標は8個で、合計24個の国民社会と経済発展に関する指標のうちの3分の1を占めている。2015年4月25日に発表された「生態文明の建設を加速する意見」では、初めて「グリーン化」という概念を提出し、前の「四つの現代化」に加え、「五つの現代化」へ変わり、生態文明の構築への中国政府の重要視を示している。

中国共産党第18期第5回全体会議においてさらに「グリーン発展」を「13・五期間」の発展、裕福な社会を実現するための新たな目標、「五つの発展理念」の一つとして強調し、中国の生態文明の構築という概念がグレードアップされることとなった。「第13次五カ年計画」は、初めて生態環境の改善を2020年の目標として示した。中国の「グリーン発展」及びその実践は、五つの点に分けることができる。第一に、生態レイアウトを最適化し、主要な機能領域の戦略を加速すること。第二に、気候変化に適応できる社会を構築すること。ここでいう気候変化に適応できるとは低炭素循環型発展スタイルの構築を促進することを意味しており、そのためのコア目標は、炭素排出総量をコントロールし、できるだけ早く炭素排出の「絶対的な削減」段階に入ることである。その一方で、循環型経済と「イノベーション主導型の開発」、「経済構造改革」戦略を密接に関連させ、科学技術の革新を重視、新型グリーン産業化の実現、エネルギー生産と消費革命を推進し、経済発展と資源利用の方式において根本的な変化を促進する。第三に、資源節

約型社会を構築することである。省エネルギーかつ効率的な資源利用を達成するためのコア目標は、エネルギーの総消費量をコントロールすることであり、水資源、建設用地の使用量を抑え、総消費量と消費原単位を制御する。それを実現するために、まず石炭消費のグリーン化を実現しなければならない。もう一つは非化石燃料の開発である。農業用水を効果的に使用し、農産物の付加価値と農業用水のデカップリングの達成に向けて努力する。また、工業用水量はすでにピークになったため、工業付加価値と工業用水のデカップリングを達成した。資源の利用を節約・集約型へと転換し、資源利用の方式を根本的に転換させ、エネルギー、水、土地利用の効率を高める。生産、流通、消費に関わる産業の全ての面において減量化、再利用、資源化を促進させる。第四に、環境に配慮した社会を建設する。主要な目標は、主要な汚染物質の総排出量を大幅に削減することである。

「グリーン発展」は、無視される時期から重要視される時期、目標がない時期を経て様々な目標の策定、一般的目標から重要な目標へと変遷し、最終的には、経済、政治、文化、社会、生態文明の「五位一体」の中国の特色を持っている社会主義建設の全体像の重要な柱になっている。

(4) 開放

概念の由来

開放は中華伝統的な思想の精髓の集大成である。歴史淵源を見ると、中華文明は独特な継続性、忍耐、開放性などの遺伝子を持っている。中国古代からは「和を以て貴しとなす」の文化伝統がある。2100年前、中国人は東西の文明交流を推進し、互惠協力を求めるためにシルクロードを開き、それにより沿道で各国の人民が大いに利益を受けた。

開放に関する実践

「国内と国際の二つの大局を統括し、内部と外部の発展問題をリンケージさせることに注意を払う」ということを開放的な発展の本質であると、中国共産党18次第5回全体会議第2次分科会において習近平は語っている。

中国の対外貿易の歴史を振り返ってみ

ると、1970年代には、中国対アメリカ、日本の貿易が急速に発展した。1971年の中米貿易額は490万ドルほどであったものが、1974年に9.3億ドルになるまでの急成長を果たし、アメリカは中国の第二位の貿易相手国となった。また、1972年の中日貿易額は11億ドルだったものが、1975年には37.8億ドルまで達し、日本は中国第一位の貿易相手国であった。

中国の対外開放の歴史をみると、1970年代初頭の毛沢東の中米外交回復戦略は1970年代末の鄧小平の対外開放戦略の策定に対して、強力な前提条件を設けた。それに基づき、鄧小平は対外開放という決定的な一歩を踏み出した。鄧小平時代は中国経済が大きな発展を遂げた時代であるのみならず、本当の対外開放時代のスタートの時期である。対外開放戦略は中国を変え、世界にも大きな影響を与えた。

21世紀に入ると、中国はWTOに加盟した。対外開放は全面開放、全面参加、全面協力、全面進化の新たな段階に入った。例えば、1980年代初頭、中国の関税率は世界中でもっとも高い税率であったが、1990年代に入ると、税率が大幅に低下した。外資や外部人材の誘致により形成した市場競争は中国の本土企業に競争の圧力を与え、企業の品質を向上させる目標を果たした。そして中国の特色のある市場経済を育成し、多様な経済発展を促進する目的を達成できた。

(5) 共有

概念の由来

習近平は、「国民全体が改革の成果を共有することは、社会主義の本質であり、社会主義体制の優越性の集大成であり、中国共産党が国民に十分なサービスを提供するという基本的な目的に叶う」ということを示した。胡錦濤は、「共有という概念は共通の繁栄の道を取ることによって人の全面的な発展を促進することである。発展は国民のためであり、また発展は国民の力に頼り、さらに発展の成果を国民で共有する必要がある。」と述べている。

共有に関する理解は、単なる経済成長分野を超え、経済、社会、政治の三つの領域から全面的な発展を促進することを最

終的な目標にしなければならない。

共有発展の基本的な目標

共有発展の基本的な目標として、地域発展の格差、都市部と農村部の住民の所得格差を引き続き縮小させ、国民財産を増加し、より豊かな生活を送ることができるようにすることが挙げられる。また都市部と農村部の公共サービスを均等化し、社会発展指標で評価される発展の格差を縮小させ続け、農村部と発展の立ち遅れた地域の間の人間資本と発展レベルを大幅に高めることや、人口を農村部から都市部へ、発展の立ち遅れた地域から発展している地域へ移転させることを進め、都市部と発展している地域の発展成果を共有できるようになることを政策により追求する。さらに、公正かつ公平な再分配システムを確立し、富を増やすために人々を奨励するだけでなく、貧富の両極分化を避け、より高い水準、より豊かな社会を構築する。

2020年以降、中国は「共に豊かな生活を送ることができる時代」、つまり、共通の発展、共通の繁栄と共通富裕の時代に入ることを目指している。共通富裕を評価する指標として、都市部と農村部の格差、地域間の格差、人と人の間の格差、という「三つの格差」を縮小することが挙げられる。その格差には、所得、健康、教育、公共サービスの提供などの多次元的なものを含む広範な開発格差が含まれる。また国際的な観点から、平均寿命、教育の年数、人間開発指数(HDI)など人間開発の高いレベルを達し、改善し続けることが含まれる。

3. 事例紹介

「五つの発展理念」は、一つずつ独立したものではなく、五つの要素がお互いに連動し、国レベルの政策の策定や、地域社会経済発展計画の策定に反映させるためのものである。この「五つの発展理念」が現行の政策とどの程度関わりを持っているかを概観し、今後の政策に発展理念がどの程度反映されるかを占う目的で、ここからは、京津冀(北京、天津と河北省の略称で、地理的に接続している)地域の発展について紹介する。

北京、天津と河北省の土地面積は中

国全体の国土面積のわずか2%ほどであるが、人口は中国総人口の7.98%、地域GDPは中国全国GDPの10.9%を占めている。2015年4月30日に開催された中国共産党中央委員会政治局の会議は「京津冀協同開発規画綱要」を発表した。その計画は、京津冀を一体とした、全体的な位置付けと北京、天津と河北省のそれぞれの位置付けを明確にし、京津冀共同開発の短期、中期、長期計画目標を定めた。計画はさらに京津冀共同開発を重大な国家発展戦略として位置づけた。会議では「戦略の中核は北京の非首都機能を、秩序をもって分散させ、経済構造と空間構造を調整し、内包のかつ集約的発展の新しい方法を探り、人口密集地区に相応しい経済開発の最適化モードを模索し、また地域経済の協調的な発展を促進し、新たな成長極を形成する」と示した。京津冀を一体とみなした際の全体的な位置付けは、「首都を核心にする世界級都市群、地域全体の共同開発改革を示すモデル、イノベーションが経済を牽引する新しいエンジン、生態環境の修復、改善のモデルエリア」という認識である。それぞれの地域について、北京は「中国の政治中心、文化中心、国際交流中心、科学技術イノベーションセンター」、天津は「全国の先進的な研究開発・製造基地、金融イノベーションモデル区、改革開放先導区」であり、河北省は「産業転換とアップグレードの実験区、新型都市化や都市部と農村部の共同発展の模範区、京津冀生態環境のサポートエリア」であると位置づけられている。

産業発展段階に関連して、北京はすでに経済資源集約の段階を終了し、ポスト工業化の時代に入った。天津は集約時期の中にあって、工業化後期に入っており、

河北省はいまだ工業化の中期で、伝統的な産業の割合が大きいという、それぞれの地域で産業発展段階に、違いがみられる。

2017年1月12日に国家発展改革委員会は中国のマクロ経済状況について、発表会を開催し、その際に、発展改革委員会政策研究室の副主任趙辰昕氏が京津冀の共同発展について報告した。その成果は以下の四つに総括できる。一つは、協調的な開発システムが基本的に確立されているという点で「京津冀の共同発展に関する13・五計画」の中で土地、水利、医療衛生に関する12個の特別規画の編成という形で実施されている。二つ目は、北京の非首都機能の分散は秩序のある形で行われているという点である。合計117の商品取引市場を解体、335の一般的な製造企業を淘汰、一部分の学校や病院などを北京の中心部から移動した。三つ目は、主要な分野に重要な進展が遂げられたという点である。四つ目は、改革・イノベーションのデモンストレーションを継続するという点である。京津冀起業連盟を設立し、合計200余りの起業基地が建設された。京津冀は中国全国で初めて交通インフラの建設と運営に社会資本の加入を導入し、ハイエンド機械製造業の基準化の推進を積極的に推進する。

以上みてきたように京津冀共同開発は、それぞれ異なる特徴を持つ地域が調和のとれた発展を目指すとともに、発展を進めていく上で、イノベーションをエンジンとする経済の発展と生態環境の修復改善を進めるという目標を明示しており、五つの理念を踏襲していると考えられる。こうした形で、部分的に、あるいは中国全体でもより質の高い経済の構築や調和のとれた社会発展が、地域政策の中で前面に押し出さ

れる可能性がある。

4. 終わりに

「五つの発展理念」は理論と実践の相互作用からなる。「五つの発展理念」は全面的な科学発展観の構成部分であり、それ自身が一つの巨大な発展フレームとして構築され、厳密な発展論理、実務のある発展アイデアを含み、相互に関連し、相互に促進して支え合うものである。この理念に沿って、以下の点が目指されることになる。

- ①革新的な発展を堅持し、発展の駆動力にかかわる問題を優先的に解決し、経済の中高速的な成長の維持を推進する。
- ②協調的な発展を堅持し、発展の不均衡問題の解決を強化し、発展の全面性を強調する。
- ③グリーン発展を堅持し、人と自然との調和問題を解決し、美しい中国を建設する。
- ④開放発展を堅持し、内部および外部リソースの開発問題の解決に焦点を当て、⑤さらに開放型経済を強化する。

本稿は「五つの発展理念」の思想の根源と実践中での発展の過程を論述し、現行の地域政策を通して「五つの発展理念」が地域経済の政策策定や発展方式の決定とどのような点で整合性を持つかを示した。政策が理念に沿って実行され、その理念の実現が政策目標となっていることから、この理念の達成度合いをもって政策を評価する際の一つの基準となることが考えられる。本研究を踏まえて、「五つの発展理念」を地域競争力や産業競争力の評価体系の中に組み入れ、評価体系の評価指標を明確にし、新たな評価体系を作り、それを使って中国の地域競争力や都市間の競争力を評価することが、今後の研究方向の一つであると考えられる。